



全自交東京

全国自動車交通労働組合
 東京地方連合会
 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷3-7-9
 TEL03-3408-0876
 FAX03-3408-0880
 発行責任者 書記長 本田明広

公共交通労働者にふさわしい賃金・労働条件の確立

ライドシェア新法を断固阻止！ 物価高騰に対し運賃改定を求める！

全自交関東地連・東京地連春闘討論集会

月額2万8000円以上を要求

全自交関東地連・東京地連は2月13日、品川区の南部労政会館にて、2025年関東・東京地連春闘討論集会、および東京地連第一回中央委員会を開催しました。集会では、2025春闘に向け、各地連・地本の参加者による真摯な討議が行われました。



2025春闘での要求実現意に向け熱い気込みを述べる水野潔関東地連執行委員長(右)と内田亨東京地連執行委員長(左)

冒頭、主催者を代表しての挨拶で水野潔関東地連執行委員長は「昨年は残念ながら、単組の中には春闘を差し控えたところも見受けられました。今年には要求なければ実現なし」ということで、全単組が高い要求書を出して、事業者と協議

「この金額での要求の意味をしっかりと理解し、たうで経営側と団交に望んでいきたい。また、組合の要求する賃上げができれば、(人員不足で)会社が潰れてしまうと、声を大にして要求してほしい。経営者はどうすれば賃上げができるのかを、真剣に考えなければならぬ時代がやってきた」と述べました。その後、来賓からの挨拶で、溝上泰中央全自交労連中央執行委員長は「少子高齢化でこの先間違いなく労働人口が減少する日本では、さまざまな問題を解決するためにも、今、人への投資を行う必要が

「この金額での要求の意味をしっかりと理解し、たうで経営側と団交に望んでいきたい。また、組合の要求する賃上げができれば、(人員不足で)会社が潰れてしまうと、声を大にして要求してほしい。経営者はどうすれば賃上げができるのかを、真剣に考えなければならぬ時代がやってきた」と述べました。その後、来賓からの挨拶で、溝上泰中央全自交労連中央執行委員長は「少子高齢化でこの先間違いなく労働人口が減少する日本では、さまざまな問題を解決するためにも、今、人への投資を行う必要が

全自交東京地連第一回中央委員会 2025春闘方針を確認



2025年春闘方針を提案する本田明広書記長

春闘討論集会に続き開かれた、全自交東京地連第一回中央委員会では、2025春闘を闘ううえでの指針となる『2025年春闘方針』を確認しました。冒頭の内田亨東京地連執行委員長、東京地連顧問の溝上泰中央全自交労連中央執行委員長からの挨拶に続き、本田明広書記長による春闘方針の提案があり、質疑応答の後に、2025春闘方針が確認されました。東京地連2025春闘方針は、先に開かれた全自交労連第103

- ① エッセンシャルワーカーとして公共交通労働者としてふさわしい賃金・労働条件の改善を要求します。
 - ② 物価高騰で減少した可処分所得に対し、早期の運賃改定を求め、改定分を乗務員の待遇改善に充当することも
 - ③ 団体交渉で賃金交渉もせず、一方的に就業規則を変更し賃下げを強行した一部の事業者に対し、差額賃金を取り戻す運動をします。
2. ライドシェア阻止の運動
 ライドシェア新法を断固阻止し、問題点を多く含む「日本版ライドシェア」は不要となれば終了をうながし、さらに、次期東京都議会選挙・参議院議員選挙では私たちが掲げる制度・政策要素を理解・協力する候補者や勢力を支持し、ライドシェア合法化を推進する政党や政策を排除する運動を展開します。
3. 東京地域の交通政策・制度の実現
 連合東京や東京交通労働協会の組織や政策協定を交わしている議員との連携を維持強化し、東京地域の制度・政策要求の実現に取り組んでまいります。

に、乗務員不足の解消を要求をします。
 ③ 団体交渉で賃金交渉もせず、一方的に就業規則を変更し賃下げを強行した一部の事業者に対し、差額賃金を取り戻す運動をします。

2. ライドシェア阻止の運動
 ライドシェア新法を断固阻止し、問題点を多く含む「日本版ライドシェア」は不要となれば終了をうながし、さらに、次期東京都議会選挙・参議院議員選挙では私たちが掲げる制度・政策要素を理解・協力する候補者や勢力を支持し、ライドシェア合法化を推進する政党や政策を排除する運動を展開します。

3. 東京地域の交通政策・制度の実現
 連合東京や東京交通労働協会の組織や政策協定を交わしている議員との連携を維持強化し、東京地域の制度・政策要求の実現に取り組んでまいります。

全自交労連第103回中央委員会

全自交労連は1月25日、千代田区の全日通業が関ビルで第103回中央委員会を開き、全自交労連に結集する全国の仲間が集まり、運賃改定などの価格転嫁、賃上げへの公的支援を求め、大幅賃上げを要求する2025春闘方針案が承認いたしました。

勝ち取れ!大幅賃上げ 急げ価格転嫁

タクシーは 8%・2万8千円の要求を提案

10時30分に開始された第103中央委員会は、昨年12月16日に開催された第102回中央委員会にて承認された、全自交労連2025春闘方針案について審議されました。今春闘でのタクシー要求額は、月額2万8000円・8%という近年例のない高い要求額を提案し、ハイヤーと自動車教習所でもそれぞれ高水準の要求額を掲げております。ともすると現実味のない要求額に思えますが、連合

の2025春闘要求や他産業との年収格差、政府の2030年までに最低賃金1500円の方針を踏まえれば、ハイタク産業を今後も魅力のあるものとして持続させるためにも必要最低限の要求額であるという確固たる根拠があるのです。以上を踏まえ、今春闘では、事業者に対し必ず要求書を提出し、最後まで粘り強く団交を重ね、必ず賃上げを勝ち取りましょう。



物価高を上回る賃上げを勝ち取ろう

2月19日、東京交運労協は港区の田町交通ビル6階ホールにて、東京交運労協2025年春闘生活闘争決起集会を開催しました。集会の第一部では、ハイタク部会、物流部会、鉄軌道部会、航空観光部会、バス部会の各部会からの代表者による春闘情勢報告及び決意表明が行われ、ハイタク部会からは、全自交東京地連の奥村公章書記次長が交運労協ハイタク部会の2025春闘への決意表明を行いました。



東京交運労協ハイタク部会の決意表明を行う奥村書記次長

東京交運労協 春季生活闘争決起集会

決意表明の中で奥村書記次長は、「昨年秋季の衆議院議員選挙での自公連立政権与党と(ライドシェア推進勢力の)日本維新の会の議席の大幅減により、ライドシェア新法制定の問題は一時鎮静化したように見えます、しかしライドシェア推進の論議はこの10年下火になつては再燃することを繰り返しており、労働者の人件費を極限まで削り巨額の利益を得ようとする企業の執念を考えればまったく油断はできません。万

が一ライドシェアが無秩序に展開されることとなれば、地域公共交通に大きな混乱をもたらすとともに、安全・安心な輸送サービスを提供するタクシー事業者の根幹を揺るがしかねません。今後もライドシェア完全解禁論の阻止に全力で取り組んでまいります」と述べました。

また、タクシーの台数不足への指摘への対応として、タクシー事業者の管理のもと道路運送法78条3号にて行われている『自家用車活用事業』への対応していること。さらに、バス事業者などの不採算による事業撤退で生じた交通不便地域への対策への協力など、急速な少子高齢化が進む中、高齢者や障がい者などの交通弱者にとって不可欠な移動手段としての地域公共交通への役割を担っていることをアピールしました。



労働の対価と物価上昇に伴う賃上げを勝ち取るため団結してガンバロー

条件の不利益変更を許さない』『物価上昇分を超える賃上げを勝ち取る』、そのために最後まで闘い抜く決意を述べ、東京交運労協ハイタク部会からの決意表明を締めました。

第二部の第27回参議院議員通常選挙勝利決起集会では、もりやたかし参議院議員、岸真紀子参議院議員、小沢雅仁参議院議員と、立憲民主党所属の三名の各産別構成組織からの組織内候補が紹介されました。なかでもわれわれハイタク労働者の先頭に立つて活動してくれており、タクシー政策議員連盟事務局長でもある、もりやたかし参議院議員をふたたび国会の議場へ送り出すとともに、われわれの産業と生活を守ってくれる立憲民主党を支持し、参議院でも政権与党を過半数割れに追い込み政権交代を実現しなくてはなりません。第三部は、7月22日投開票予定の、第22回東京都議会議員選挙勝利決起集会へと続き、立候補予定の立憲民主党交通政策調査会議員の紹介とあいさつが行われました。集会は、東京交運労協野口実議長による、物価上昇に伴う賃上げを勝ち取る決意を込めた、団結カンパローで閉会いたしました。